

「施策」総括票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	
施策	①地域における子育て支援及び支援体制の充実		89頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は、保育所入所待機児童が全国と比べて多く待機率が高いことから、保育所整備や認可外保育施設の認可化促進等により、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。</p> <p>○沖縄県は、全国と比べ私立民営の放課後児童クラブが多く、保育料が高いなどの課題があることから、利用者の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>○歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。</p> <p>○安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。</p>		
関係部等	総務部、福祉保健部、商工労働部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○新たな子育て支援				
1	認可化移行支援事業	339,103	大幅遅れ	<p>○認可化移行支援事業に関し、県は、過去の実績により平成24年度は10施設を見込んだが、市町村においては、次世代育成支援対策推進法に基づく計画(以下、「次世代計画」という。)を前倒して達成したため、計画の見直しについて検討していたことなどにより、例年どおり実施されず、県の見込みと市町村の実施計画と大幅な乖離があった。その結果、認可化移行による保育所定員増加数は計画値600人に対し実績値60人となり、大幅な遅れとなった。しかしながら、安心こども基金事業の実績も含めた定員増については、約1,300名の定員増が達成されており、順調に進んでいる。(1)</p>

様式2(施策)

2	指導監督基準達成支援事業	6,916	大幅遅れ	○認可外保育施設3施設に対し、認可外保育施設指導監督基準を満たすための施設改修費の助成を行った。県として平成24年度の事業予定を20施設と見込んだが、対象となる施設が実施要件を満たしていない等の理由から、事業実施に大幅な遅れが生じた。(2)
3	新すこやか保育事業	326,902	順調	
4	認可外保育施設研修事業	43,743	順調	
5	保育士確保支援事業	5,288	順調	
6	放課後児童クラブ支援事業	74,563	やや遅れ	
○多様なニーズに対応した子育て支援				
7	特別保育事業等助成事業費	955,585	やや遅れ	○市町村が実施する延長保育等の特別保育事業等への助成を行った。実施に必要な保育士の確保が追いつかず、延長保育事業実施施設の計画値289施設に対し実績値が266施設に留まり、やや遅れとなった。(7)
8	安心こども基金事業	3,332,009	順調	
9	公立幼稚園の預かり保育の充実	—	順調	○保育所の創設や増改築等に対する施設整備補助(34施設)を実施した。(8)
10	子育て支援推進	75,866	順調	○市町村教育委員会の幼稚園担当主事等へ研修会等を実施し、市町村「幼児教育政策プログラム」の作成促進を図った。(9)
11	児童健全育成事業補助事業費	718,838	順調	○私立幼稚園が行う通常保育終了後の預かり保育や休業日の預かり保育等、子育て支援事業に要する経費に対し助成を行った。(10)

様式2(施策)

○仕事と家庭の両立支援					
12	ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,359	順調	○ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーの開催(10月に1回)、パンフレット等の配付、HPや広報誌等による情報発信を行った。また、企業6社に対し指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣した。(12)	
13	労働福祉推進事業	270	順調	○ファミリーサポートセンターアドバイザーを対象とした研修会の開催(1月に1回)やリーフレットの作成による周知・啓発等を行った。(13)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	保育所入所潜在的待機児童数		9,000人 (23年)	7,614人 (25年)	3,360人 (28年)	1,386人	—
	状況説明	<p>基準値は平成23年度時点での推計値である。現状値の7,614人は、平成24年度に取り組んだ事業により増加された保育所定員数1,386人を基準値から差し引いた値である。 ※1,386人=(平成25年4月1日現在の定員数)−(平成24年4月1日現在の定員数)</p>					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	公的施設等放課後児童クラブの設置割合		44% (23年)	46.7% (25年)	65%	2.7ポイント	85% (23年)
	状況説明	<p>実施主体である市町村と連携し、クラブの公的施設活用の促進に取り組んだ結果、平成25年度(5月1日現在)は基準値である平成23年に比べてクラブ設置割合が2.7ポイント増加した。</p>					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	放課後児童クラブ平均月額保育料		11,000円 (22年)	10,711円 (24年)	低減	289円	—
	状況説明	<p>保護者負担の軽減のため、実施主体である市町村と連携して平均月額保育料の低減に取り組んだ結果、平均月額保育料が平成24年は10,711円となり、基準値である平成22年の11,000円に比べて289円低減された。</p>					

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	預かり保育実施園率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	68.0% (24年度)	70.0%	5.9ポイント	52.5% (22年度)
	状況説明	実施主体である市町村と連携し、公立幼稚園での預かり保育の促進に取り組んだ結果、平成24年度は基準値である平成22年度に比べ預かり保育実施園率が5.9ポイント増加した。 また、市町村単位で見ると、公立幼稚園における預かり保育を実施した市町村は、平成23年度は31市町村(75.6%)、平成24年度は33市町村(80.5%)と、2市町村の増加で4.9ポイント増加している。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年度)	29市町村 (24年度)	30市町村	12市町村	—
	状況説明	平成24年度末時点においては、ファミリーサポートセンターは18か所29市町村に設置されており、順調な伸びを示している。 ファミリーサポートセンターの機能充実によって、男女労働者等が安心して仕事に取り組める環境が整備されるとともに、安心して子育てができる環境が整備されることが期待される。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
公的施設等放課後児童クラブ施設数	122か所 (23年)	136か所 (24年)	143か所 (25年)	↗	17,848か所 (23年)
放課後児童健全育成事業補助実施箇所数	223か所 (23年)	239か所 (24年)	—	↗	—
預かり保育実施率(私立幼稚園)	97.1% (22年)	100% (23年)	100% (24年)	→	—
ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	7社 (22年)	29社 (23年)	41社 (24年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○新たな子育て支援

・県は沖縄21世紀ビジョン実施計画に基づき、9,000名の待機児童解消を目標とし、認可化移行支援事業と安心子ども基金事業を実施し、定員拡充に努めることとしている。市町村においては、平成26年度までの次世代育成支援対策推進法に基づく計画(以下、「次世代計画」という)を策定し、待機児童の解消に取り組んでいる。認可化移行支援事業に関し、県は、過去の実績により平成24年度は10施設を見込んだが、平成24年度においては、次世代計画を前倒しで達成したため、計画の見直しについて検討していたことなどにより、例年どおり実施されず、市町村の実施計画と大幅な乖離があった。その結果、認可化移行による保育所定員増加数は計画値600人に対し実績値60人となり、大幅な遅れとなった。しかしながら、安心子ども基金事業の実績も含めた定員増については、約1,300名の定員増が達成されており、順調に進んでいる。

・指導監督基準達成支援事業では、県として平成24年度の事業予定を20箇所と見込んだが、対象となる施設が実施要件を満たしていない、建物所有者の同意が得られない(賃貸物件の場合)、認可外保育施設側の資金不足等の理由から、事業実施に大幅な遅れが生じた。

・認可化移行事業において補助上限額が3,000万円であることや、補助の対象が既存施設の改修に限定されていることで、認可化促進が妨げられている状況にある。

・放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村が実施する施設整備事等に対し補助を行ったが、当該事業の実施にあたって、事前の計画策定を市町村に対する要件としており、その計画策定に時間を要したため、移設整備に遅れが生じ、公的施設活用促進が計画値の10施設に対し、7施設となり、やや遅れとなった。

○多様なニーズに対応した子育て支援

・市町村においては、預かり保育に係る職員の確保が困難な状況にあるため、預かり保育職員の十分な数の確保が必要である。

・待機児童解消のための保育所整備に伴う運営費の増による市町村の財政負担増加が課題となっている。

○仕事と家庭の両立支援

・平成24年度末時点において、18か所29市町村にファミリーサポートセンターは設置済み。平成28年度の設置目標が30市町村であることから、設置数の面では順調な伸びを示している。センターのアドバイザーは、会員の橋渡し役として、様々な事例への対処が求められることから、その資質向上が必要である。

・ワーク・ライフ・バランスの推進は、使用者と雇用者間に認識の相違があることから、如何に双方にワーク・ライフ・バランスのメリットをアピールしていくかが重要であり、使用者へのアプローチと雇用者へのアプローチの2方向から効果的かつ継続的に啓発・普及を行っていく必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○新たな子育て支援

- ・施設利用希望者に対する施設数が少ない等々より、沖縄県は待機児童数が全国で2番目に多いため、待機児童解消に対する県民ニーズは高い。
- ・待機児童解消を図るためには、質の高い保育士の安定した供給が必要である。

○多様なニーズに対応した子育て支援

- ・本県は5歳児の公立幼稚園就園率が高く、幼稚園の教育課程は4時間が標準となっているため、保護者の就労状況の変化等から午後の保育に欠ける幼稚園児が多い。
- ・共働き世帯の増加により、必要な時に随時子供を預けられる体制の確保が求められており、保護者や地域から預かり保育のニーズが高まっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○新たな子育て支援

- ・認可化移行支援事業では、保育の実施主体である市町村の計画の適確な把握とともに認可保育所の増設を促進し、市町村が円滑に事業を実施できるよう連携を強化する。
- ・補助の上限額を3,000万円から5,000万円に拡充すると共に、既存施設の整備費に限定していた補助の対象経費を新規物件の購入費用にまで拡充することにより、認可外保育施設の認可化促進を行い、待機児童の解消を図る。
- ・指導監督基準達成支援事業では、実施要件を満たしていない等が要因で当該事業の対象とならなかった施設に引き続き実施要件等を満たすための支援を行うとともに、実施要件等を満たす他の施設の掘り起こしのために、制度の周知を図る。
- ・潜在保育士を対象とした現場復帰を支援する研修や保育所合同就職説明会を開催し、保育士の確保を図る。
- ・放課後児童クラブに対する県の補助制度について広報活動を行い、市町村、保護者等関係者への理解を浸透させることで公的施設活用を促進し、保育料の引き下げを図る。

○多様なニーズに対応した子育て支援

- ・市町村に対して職員の配置改善等を促進することにより、保育士及び幼稚園教諭の確保を図ることで、預かり保育が実施できる体制づくりを推進する。
- ・市町村が要望する施設数に対応できるだけの予算措置に努めるほか、市町村に対しては、通常の保育所整備だけでなく、賃貸物件による保育所整備への着手や事業の前倒し等、より多くの施設が事業に着手できるように取り組むことを促し、早期の待機児童解消実現を図る。

○仕事と家庭の両立支援

- ・チラシの作成・配布によるファミリーサポートセンターの周知・広報に努めるとともに、アドバイザーを対象とした研修会の開催等により、センターの機能強化に努める。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進は、社員の満足度を高め、生産性を向上させるとともに人材の安定的な確保につながることを広く理解してもらうために、一般県民向け、事業者向けと内容を分けてのセミナーの開催、HPや広報誌への掲載、パンフレットの配付等を行う。さらに、企業に対しアドバイザーの派遣を行うことにより、企業認証の取得促進を図る。